

## 基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(7月28日)

7月27日の中国株式市場の騰落率は、上海A株指数が-8.48%、深センA株指数が-7.00%、香港H株指数が-3.84%、レッドチップ指数が-4.65%と大きく下落しました（いずれも現地通貨ベース）。7月の財新製造業PMI（HSBC製造業PMIより名称変更）速報値が市場予想を下回ったことや6月の工業利益が前年同月比で3ヶ月ぶりにマイナスとなったことなどを受けて、株式市場が実体経済の弱さを反映していないことへの懸念が広がりました。また、6月下旬以降の株式市場の下落を受けて中国政府が講じてきた株式市場支援策等が奏功し、直近の底値である7月8日時点から23日までに上海A株指数で17.6%、深センA株指数で24.9%上昇していたため、一部投資家による利益確定の売りが膨らんだことや、中国政府が支援策を縮小するのではないかとの観測が浮上したことなども下落要因となりました。香港株式市場も中国本土株式市場が急落したことを嫌気して、大きく下落しました。

これらの要因により、28日（火）の基準価額は以下の通りとなっています。

中国経済の2015年の成長率は当初目標の7%程度となると考えており、今後、中国政府が成長率7%を維持するための追加的な経済刺激策を打ち出すことが見込まれます。また、生産者物価指数、消費者物価指数ともに低位で推移していることから、さらなる政策金利の引き下げも期待できます。

当面、中国本土株式市場は不安定な相場展開が予想されますが、景気の安定策により徐々に市場は落ち着きを見せていくものと思われます。加えて、中国政府は将来的には株式市場の改革を実行し、透明性の高い株式市場を目指すと考えています。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 【基準価額が前日比5%以上下落したファンド(公募)】

ファンド名称	7月28日 基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
中国A株ダイミックプラス	12,119	-670	-5.24%
りそな中国A株50ファンド	14,449	-843	-5.51%

### 【主要な株式指数等】

	7月27日	7月24日	前日比	
			騰落幅	騰落率
上海A株指数	3,903.46	4,265.34	-361.88	-8.48%
深センA株指数	2,260.04	2,430.23	-170.19	-7.00%
香港H株指数	11,230.67	11,679.02	-448.35	-3.84%
ハンセン中国レッドチップ指数	4,356.23	4,568.51	-212.28	-4.65%

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。